



2019年12月18日

各 位

会 社 名 ユナイテッドグロウ株式会社  
 代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 須田 騎一郎  
 (コード番号：4486 東証マザーズ)  
 問 合 せ 先 取 締 役 管 理 本 部 長 岡 美恵子  
 (TEL. 03-5577-2091)

**東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ**

当社は、本日、2019年12月18日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2019年12月期(2019年1月1日から2019年12月31日)における当社グループの業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等については別添のとおりであります。

【連結】

(単位:百万円、%)

項 目	2019年12月期 (予想)			2019年12月期 第3四半期累計期間 (実績)		2018年12月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率
売 上 高	1,606	100.0	15.7	1,186	100.0	1,388	100.0
営 業 利 益	198	12.4	16.3	158	13.4	171	12.3
経 常 利 益	184	11.5	4.8	156	13.2	176	12.7
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	124	7.7	0.8	111	9.4	123	8.9
1株当たり当期 (四半期)純利益	85円03銭			77円07銭		88円49銭	
1株当たり配当金	8円00銭			—		8円00銭	

- (注) 1. 2018年12月期(実績)及び2019年12月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 2019年12月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募予定株式数(367,400株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 当社は、2019年9月14日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、上記では、2018年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算定しております。

## 【2019年12月期業績予想の前提条件】

### 1. 当社グループ全体の見通し

当社グループは、グループミッションである「人と組織を強くする」を掲げ、「シェアード・エンジニアリング」（注1）を基盤として、IT人材と知識を「シェア」するサービスを提供しております。私たちが展開するサービスは、限りある人的資源や知的資源をオープンかつセキュアに共有し、顧客が抱える情報システム部門の課題を解決することで、顧客の事業変革「デジタルトランスフォーメーション」（注2）を支援いたします。

当社グループは、当社及び連結子会社1社により構成されており、事業セグメントは「インソーシング事業」及び「セキュリティ事業」の2事業に分類されます。

インソーシング事業は、中堅・中小企業に対して、情報システム部門を支援する会員制サービスを行っております。IT人材と知識をシェアすることで、中堅・中小企業のITに関する人材不足の解消、課題解決、経済的負担の軽減、企業のデジタル化を推進し、顧客の成長加速を支援しております。

セキュリティ事業は、PCI DSS（注3）準拠や認証取得のための支援・コンサルティングサービス・教育研修サービスの提供、情報セキュリティマネジメント関連文書の整備支援業務、海外企業の日本展開における日本基準への適合支援業務を提供しております。

当事業年度における我が国の経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しておりますが、世界経済における深刻化する経済摩擦や地政学的リスクによる影響の不透明感、さらにはオリンピック需要ピークアウトなどの不安材料はあるものの、安定した政治情勢のもとで概ね堅調に推移するものと見込まれております。

当社グループを取り巻く事業環境としては、慢性的なIT人材不足の状況が今後も継続するものと推測されており、加えて従来の課題解決型ではなく、価値創造型のIT人材が求められております。このような状況のなか、当社は自ら考え、自ら動き、自ら成長できる人材の育成を推進するために、UGアカデミーを立上げ、新卒向けやマネジメント層向けの研修プログラムを開始し、サービス品質の向上に努めてまいりました。

当社グループの2019年12月期の業績は、売上高1,606百万円（前期比15.7%増）、営業利益198百万円（前期比16.3%増）、経常利益184百万円（前期比4.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益124百万円（前期比0.8%増）を見込んでおります。業績予想につきましては、当期首から2019年8月までの実績に、2019年9月から12月までの4ヶ月間の月次業績を加えた数値とし、2019年9月13日開催の取締役会において決議しております。

- (注) 1. シェアード・エンジニアリングとは、限りある人的資源や知識資源をオープンかつセキュアに共有する独自技術であり、当社事業の基盤技術をいいます。
2. デジタルトランスフォーメーションとは、企業が情報技術を利用して、新しい製品やサービス、新しいビジネスモデル、新しい関係を通じて価値観を創出し、競争上の優位性を確立することを言います。
3. PCI DSS (Payment Card Industry Data Security Standard) とは、カード会員情報の保護を目的として、国際ペイメントブランド5社（アメリカンエクスプレス、Discover、JCB、マスターカード、VISA）が共同で策定したカード情報セキュリティの国際統一基準です。

### 2. 個別の前提条件

#### (1) 売上高

##### ①インソーシング事業

インソーシング事業の予算の策定方法としては、人員計画に基づき算定しております。新卒・中途採用人数及び離職者数を実績やトレンドを基に月次で計画し、1人当たりの月額売上高を乗じて算出しております。既存社員については、前期の売上高実績及び通年の稼働状況を予想し、積み上げ方式で算出しております。当第3四半期累計期間においては、管理体制の強化を図ったことにより、以下のとおり2名の純増となりましたが、UGアカデミー（社内大学）による教育の体系化によりサービス品質の向上に注力し、売上高は1,026百万円となりました。

(単位：人)

前期末	採用	退職	異動	出向・休職	2019年9月末	純増
131	25	△14	△6	△3	133	2

新規顧客については、中堅・中小企業におけるIT人材不足を背景に、口コミやWEB検索によるインバウンドでの引合いが継続しており、特に成長企業からの引合いが増加しております。

第4四半期においても、年内の人員純増者数は3名（第4四半期においては1名の増加）と計画しており、売上高の見積が予想できることから、通期の計画は1,405百万円（前期比19.0%増）を見込んでおります。

## ②セキュリティ事業

セキュリティ事業の予算の策定方法は、前期顧客社数及び個別案件の単価実績値を基に、年間顧客獲得社数を計画し、1社当たりの月額売上高を乗じて算出しております。

当第3四半期累計期間においては、PCI DSSに関するコンサルティング実績を活用した教育研修サービスへの投資等を行ったものの、改正割賦販売法の準拠を要する企業からの継続受注及び教育研修サービスの追加開催等により、売上高は159百万円となりました。第4四半期においても、年内の受注社数確定により売上高が予想できることから、通期の計画は200百万円（前期比3.3%減）を見込んでおります。

以上の結果、2019年12月期の連結売上高は1,606百万円（前期比15.7%増）を見込んでおります。

## (2) 売上原価、売上総利益

当社グループの売上原価は、主に労務費及び外注費から構成され、売上原価のうち労務費が約89%、外注費が約9%を占めております。

当第3四半期連結累計期間においては、労務費566百万円、外注費56百万円であり、売上原価は637百万円となりました。これは、主にインソーシング事業の人員が2名増員したことによるものであります。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上総利益は548百万円となりました。

通期の計画は、労務費については770百万円（前期比15.7%増）を見込んでおります。労務費は人員計画に基づき算出しており、主としてインソーシング事業の人員3名の増加を想定しております。

(単位：人)

前期末	採用	退職	異動	出向・休職	当期末	純増
131	29	△17	△6	△3	134	3

また、インソーシング事業においては、顧客案件に対応する稼働工数を前期実績値により見積り売上原価へ計上しております。

外注費は、75百万円（前期比19.5%減）を見込んでおります。主としてインソーシング事業における業務委託であり、2019年12月期は6名（前期比1名減）であります。

以上の結果、2019年12月期の売上原価は867百万円（前期比11.6%増）を見込んでおり、売上総利益は738百万円（前期比20.9%増）を見込んでおります。

## (3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、主に人件費及び人材採用費等の経費であります。

人件費は、管理部門等及びインソーシング事業人員の非稼働工数（社内活動、自己学習等）の費用であり、経費は、主に人材採用費及び地代家賃等であります。

当第3四半期累計期間においては、管理体制の強化を図るために、インソーシング事業からの異動を含む7名増員に伴う人件費196百万円、人材採用費39百万円、地代家賃27百万円等により販売費及び一般管理費は389百万円となりました。

通期の計画は、人件費286百万円（前期比21.8%増）を見込んでおります。管理部門の人員計画及びインソーシング事業人員の非稼働工数による見積りに加え、第4四半期における期末賞与22百万円を計画し、算出しております。

人材採用費は、人員計画を基に積上げにより策定し、44百万円（前期比50.4%増）を見込んでおります。地代家賃については賃貸契約に基づき37百万円（前期比4.7%増）を計上しております。

以上の結果、2019年12月期の販売費及び一般管理費は539百万円（前期比22.7%増）を見込んでおり、営業利益は198百万円（前期比16.3%増）を見込んでおります。

## (4) 営業外損益、経常利益

営業外費用は支払利息及び株式公開費用等の発生により14百万円を見込んでおります。以上より、経常利益は184百万円（前期比4.8%増）を見込んでおります。

## (5) 特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

特別損益として見込んでいるものは特段ありません。

税金等調整前当期純利益184百万円から法人税等を差し引き、親会社株主に帰属する当期純利益は124百万円（前期比0.8%増）を見込んでおります。

**【業績予想に関するご留意事項】**

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は経営環境の変化等の様々な要因によって異なる場合があります。

以上



## 2019年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年12月18日

上場会社名 ユナイトアンドグローウ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4486 URL https://www.ug-inc.net/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 須田 騎一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 岡 美恵子 TEL 03 (5577) 2091  
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年12月期第3四半期の連結業績（2019年1月1日～2019年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	1,186	15.6	158	2.1	156	△2.6	111	5.2
2018年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2019年12月期第3四半期 111百万円 (5.2%) 2018年12月期第3四半期 ー百万円 (ー%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第3四半期	77.07	—
2018年12月期第3四半期	—	—

(注) 1. 2018年12月期第3四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、2018年12月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2. 当社は、2019年9月14日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第3四半期	984	591	60.1
2018年12月期	918	491	53.6

(参考) 自己資本 2019年12月期第3四半期 591百万円 2018年12月期 491百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	0.00	—	800.00	800.00
2019年12月期	—	0.00	—	—	—
2019年12月期（予想）	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、2019年9月14日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2019年12月期（予想）期末配当金については、当該株式分割を考慮した配当金の額を記載しております。

3. 2019年12月期の連結業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,606	15.7	198	16.3	184	4.8	124	0.8	85.86

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、2019年9月14日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2019年12月期（予想）の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割を考慮した配当金の額を記載しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期3Q	1,466,000株	2018年12月期	1,466,000株
② 期末自己株式数	2019年12月期3Q	17,900株	2018年12月期	17,900株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期3Q	1,448,100株	2018年12月期3Q	1,393,300株

（注）当社は、2019年9月14日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(追加情報) .....	7
(セグメント情報等) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、世界経済における深刻化する経済摩擦や地政学的リスクによる影響の不透明感、さらにはオリンピック需要ピークアウトなどの不安材料はあるものの、安定した政治情勢のもとで概ね堅調に推移するものと見込まれております。

当社グループのインソーシング事業及びセキュリティ事業が位置するIT人材市場は、経済産業省「平成30年度我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備（IT人材等育成支援のための調査分析事業）」によると、IT需要の伸び率を中位（2～5%）とした場合、2030年度には約45万人が不足すると推測されており、今後もIT人材不足はさらに深刻さが増していくと予想されております。また、「IT人材白書2019年」（独立行政法人情報処理推進機構（IPA））によると、従来の課題解決型ではなく、価値創造型のIT人材が求められております。

このような状況のなか、当社グループは、グループミッションである「人と組織を強くする」の実現に向け、UGアカデミー（社内大学）による新卒向けやマネジメント層向けの研修プログラムを実施し、人材の育成を推進してまいりました。当社グループが提供するサービスを通じて、顧客のニーズに柔軟に対応し、付加価値を創出し続けることで、当社グループの組織だけではなく、顧客側の組織を強くすることに貢献してまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,186,003千円、営業利益158,740千円、経常利益156,579千円、親会社株主に帰属する四半期純利益111,606千円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### ① インソーシング事業

企業のデジタル化への取組み意欲は高まるなか、IT人材不足を背景に、インソーシング事業においては、今後の増員を見据えた二事業部制への移行及びUGアカデミーの立上げ、教育の体系化による品質サービスの向上に注力いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間においては、売上高1,026,429千円、セグメント利益387,112千円となりました。

#### ② セキュリティ事業

セキュリティ事業においては、PCI DSSのコンサルティングの経験により蓄積したノウハウを基に新たに開始した教育研修サービスが、受講者からの評価も高く追加開催を計画する等、順調に継続しております。割賦販売法改正に伴う特需の減少及び教育研修サービスへの投資等を行ったものの、当第3四半期連結累計期間の業績予想を上回っております。

この結果、当第3四半期連結累計期間においては、売上高159,573千円、セグメント利益36,370千円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は984,405千円となり、前連結会計年度末に比べ66,379千円増加いたしました。

流動資産については、現金及び預金185,022千円の増加、有価証券100,000千円及びその他流動資産22,834千円の減少により、前連結会計年度末に比べ58,174千円増加し、882,446千円となりました。

固定資産については、有形固定資産が37,373千円、無形固定資産が34,513千円、投資その他の資産が30,071千円となり、前連結会計年度末に比べ8,204千円増加し、101,958千円となりました。これは主に、ソフトウェア5,442千円及び繰延税金資産4,812千円の増加、のれん3,321千円の減少によるものであります。



(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は392,664千円となり、前連結会計年度末に比べ33,642千円減少いたしました。

流動負債については、未払法人税等14,998千円及び未払金29,015千円の減少、前受金24,370千円の増加により、前連結会計年度末に比べ28,623千円の減少となりました。

固定負債については、1年内返済予定の長期借入金への振替8,253千円、資産除去債務11千円の計上により、前連結会計年度末比5,019千円の減少となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は591,740千円となり、前連結会計年度末に比べ100,021千円増加いたしました。これは主に配当金の支払11,584千円及び親会社株主に帰属する四半期純利益111,606千円の計上に伴う利益剰余金100,021千円の増加によるものであります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	654,997	840,019
売掛金	11,834	19,328
有価証券	100,000	—
仕掛品	745	—
貯蔵品	8,926	6,878
その他	39,054	16,219
流動資産合計	815,557	882,446
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	32,035	31,455
その他（純額）	2,706	5,917
有形固定資産合計	34,741	37,373
無形固定資産		
のれん	8,858	5,536
ソフトウェア	23,534	28,977
ソフトウェア仮勘定	1,360	—
その他	0	0
無形固定資産合計	33,753	34,513
投資その他の資産		
繰延税金資産	11,428	7,525
その他	22,545	22,545
投資その他の資産合計	33,973	30,071
固定資産合計	102,468	101,958
資産合計	918,026	984,405

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,817	7,721
1年以内返済予定の長期借入金	11,004	11,004
未払金	83,399	54,383
未払法人税等	29,066	14,068
前受金	225,722	250,093
その他	43,072	34,189
流動負債合計	400,083	371,459
固定負債		
長期借入金	18,320	10,067
資産除去債務	7,148	7,159
その他	755	3,977
固定負債合計	26,223	21,204
負債合計	426,307	392,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	68,970	68,970
利益剰余金	333,488	433,510
自己株式	△10,740	△10,740
株主資本合計	491,718	591,740
純資産合計	491,718	591,740
負債純資産合計	918,026	984,405

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)	
当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	
売上高	1,186,003
売上原価	637,971
売上総利益	548,031
販売費及び一般管理費	389,291
営業利益	158,740
営業外収益	
受取利息	28
法人税等還付加算金	22
その他	13
営業外収益合計	64
営業外費用	
支払利息	224
上場関連費用	2,000
営業外費用合計	2,224
経常利益	156,579
税金等調整前四半期純利益	156,579
法人税、住民税及び事業税	41,070
法人税等調整額	3,902
法人税等合計	44,972
四半期純利益	111,606
親会社株主に帰属する四半期純利益	111,606

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)	
当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	
四半期純利益	111,606
四半期包括利益	111,606
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	111,606

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

当第3四半期連結累計期間(自2019年1月1日 至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	インソーシ ング事業	セキュリテ ィ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,026,429	159,573	1,186,003	—	1,186,003
セグメント間の内部 売上高又は振替高	43,920	—	43,920	△43,920	—
計	1,070,350	159,573	1,229,924	△43,920	1,186,003
セグメント利益	387,112	36,370	423,482	△264,742	158,740

(注) (1) セグメント利益の調整額△264,742千円には、セグメント間取引消去△43,920千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△220,821千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。